

第1回 ひょうご経済・雇用戦略推進会議

令和8年8月6日
10:00 ~ 11:30
兵庫県庁3号館10階庁議室

議事次第

1. 開 会

2. 座長選出

3. 議 事

- ・ 意見交換

「経済・雇用情勢を踏まえた現状・課題（9つの重点プロジェクト）」

4. 閉 会

■ 資料

会議資料

参考資料 1

参考資料 2

参考資料 3

第 1 回ひょうご経済・雇用戦略推進会議

戦略の進捗状況

GX戦略地域について

中東情勢を踏まえた県の対応

R8年度 ひょうご経済・雇用戦略推進会議 概要

■ 設置目的

- ひょうご経済・雇用戦略の効果的な推進
- 同戦略の評価・検証
- 新たな施策の検討

■ 会議の位置づけ等

- ・ 目的：戦略の効果的な推進及び評価・検証
新たな施策の検討、戦略の充実 等
- ・ 推進会議の設置期間：1年
- ・ 議論の内容は、今後の政策形成の参考とする
(機関意思のとりまとめなし)

【参考】ひょうご経済・雇用戦略

- 計画期間
2023(R5)～2027(R9)年度
- 戦略の趣旨
産業・雇用分野での県政運営の基本的**考え方及び施策の方向**を示し、産学官民が協働して推進を図っていくための**共有シナリオ**
- 戦略の推進体制
学識者、産業・雇用団体代表者、企業人等からの課題提起と施策検討の場として、「ひょうご経済・雇用戦略推進会議」を開催

R8年度 ひょうご経済・雇用戦略推進会議 構成員名簿

■ 構成員（15名）

（敬称略・五十音順）

氏名	役職名
上村 早苗	株式会社淡路島観光ホテル 女将
上村 敏之	関西学院大学 経済学部 教授
蔭山 広明	神戸大学大学院 科学技術イノベーション研究科 副研究科長 教授
瓶内 栄作	芸術文化観光専門職大学 准教授
川村 昌志	公益財団法人 新産業創造研究機構 専務理事
國井 総一郎	兵庫県公立大学法人理事長
笹嶋 宗彦	兵庫県立大学 情報科学研究科/社会情報科学部 教授
那須 健	日本労働組合総連合会兵庫県連合会 会長

氏名	役職名
服部 博明	株式会社みなと銀行 特別顧問
原田 哲男	兵庫県立大学高度産業科学技術研究所 所長
平井 大介	株式会社水登社 代表取締役社長
藤岡 ゆか	神戸商工会議所副会頭 （藤岡金属株式会社 代表取締役社長）
藤嶋 純子	株式会社フジ・データ・システム 代表取締役社長
藤田 智香	不二電気工事株式会社 代表取締役
山下 紗矢佳	武庫川女子大学経営学部 准教授

会議の進め方

- 戦略のフォローアップ、経済・雇用分野の課題や対策の議論を行い、令和9年度の施策・事業立案に繋げる
- 地場産業振興に関する検討会を分科会として位置づけ、議論経過は推進会議で報告

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
戦略推進会議 議論の内容 ・ 戦略の評価検証 ・ 経済・雇用課題対策の検討		第1回 (8/6) 議題 ● 経済情勢を踏まえた現状・課題（9つのプロジェクト全体を議論） ● 戦略のフォローアップ			第2回 議題 ● テーマを絞って議論（テーマは今後検討） ● R5年度、R6年度は分科会「人手不足問題対策会議」を設置 ● R7年度は「経営基盤の強化」を議論 ● R8年度は翌年度の本県戦略改定作業を見据え、「兵庫を牽引する新たな産業の創出」を議論			第3回 議題 ● 取組の方向性とR9施策案	
					意見を踏まえ、事業立案・予算折衝				
地場産業振興に関する分科会 議論の内容 ・ 地場産業振興施策の検討				第1回 議題 ● 兵庫の地場産業の現状・課題等			第2回 議題 ● 振興施策の検討等		<令和9年度> ・ 4月第3回会議



経済・雇用情勢を踏まえた現状・課題 (9つの重点プロジェクト)

ひょうご経済・雇用戦略（2023～2027年度）の全体像

[基本戦略]持続可能な地域経済の確立と雇用の創出・安定

区 分	重点プロジェクト	個 別 戦 略
1 兵庫を牽引する 新たな産業の創出	(1) 成長産業の育成	① 成長産業の競争力強化 ② 産業立地条例による戦略的な投資促進
	(2) スタートアップ エコシステムの形成	① スタートアップ支援拠点の強化 ② オープンイノベーションの推進 ③ 起業家の再チャレンジを支援 ④ 若者や女性の起業支援 ⑤ スタートアップによる地域課題解決の支援
		① 科学技術基盤の産業利用促進 ② 先端技術人材の集積と育成支援
	(3) 科学技術基盤を活用 した技術革新支援	
2 中小企業の経営基盤の 強化・持続的な発展	(4) DX等による生産性の向上	① 中小企業のDX導入促進 ② 中小企業の人材育成支援
	(5) 経営の持続性向上	① SDG s の推進 ② 新事業展開の支援と事業承継の推進 ③ 金融機関と連携した経営改善支援 ④ ものづくり産業の競争力強化 ⑤ 海外展開支援と外国・外資系企業誘致 ⑥ 危機管理への対応と事業継続支援 ⑦ 商店街の集客力強化 ⑧ 魅力ある県内企業の顕彰
		① 地場産業のブランド価値向上と販路拡大
	(6) 地場産業の競争力強化	
	(7) 人への投資の促進	① 中小企業の人材育成支援（再掲）
		① ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ② 大学生と県内企業のマッチング促進 ③ 若年層をターゲットとしたUJIターンの促進
		① 誰もが働きやすい労働環境の整備 ② 新しい働き方の推進とWLBの実現
	(8) 多様な人材の確保	
	(9) 誰もが生き生きと働ける 環境づくり	
3 地域経済を支える 人材の育成・確保		

方向性1 兵庫を牽引する新たな産業の創出

重点プロジェクト 1 成長産業の育成【現状・課題】

- 本県は成長期待分野として「**ロボット・AI・IoT**」、「**環境・水素等新エネルギー**」、「**健康・医療**」、「**航空・宇宙**」、「**半導体**」を位置づけ
- 国は「**戦略17分野**」を提示。各都道府県へ**地域産業クラスター**の組成を促す。本県は**現・重点5分野+素材分野**で策定方針(図表1)
- 県は**GX戦略地域**(コンビナート等再生型)の**有望地域**に選定(R8.4)。今後正式選定に向け計画を磨き上げ【参考資料2】
- 立地件数等は順調に推移する一方(図表2、3)、**県内産業用地は近年減少傾向**にある(図表4、5)

図表1：国の戦略17分野 ★ 現・重点5分野に関連
＜産業＞ ＜主な製品や技術＞

AI・半導体★	フィジカルAI
デジタル・サイバーセキュリティ	蓄電池、自動運転
情報通信	海底ケーブル
量子	量子コンピューター
防衛産業	小型無人航空機
航空・宇宙★	空クル、人工衛星
海洋	海洋無人機
造船	次世代船舶
マテリアル	永久磁石
合成生物学・バイオ	バイオものづくり
創薬・先端医療★	感染症対応
資源・エネルギー安全保障・GX★	水素、次世代太陽電池
フュージョンエネルギー	核融合
フードテック	植物工場、陸上養殖
防災・国土強靱化	防災技術
港湾ロジスティクス	港湾荷役機械
コンテンツ	ゲーム、アニメ

図表2：工場立地件数(R7年度)

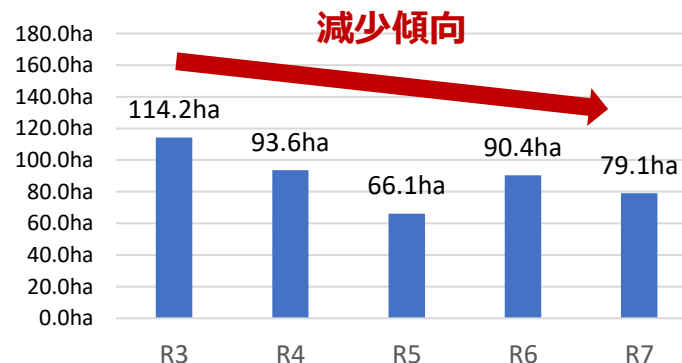
- ・ 立地件数は**22年連続西日本1位**
- ・ 地域別では北播磨、中播磨が多い

都道府県別順位（立地件数順）					
1位	岐阜県 72件	6位	静岡県 39件		
2位	愛知県 55件	7位	栃木県 37件		
3位	兵庫県 51件	8位	群馬県 28件		
4位	茨城県 49件	9位	奈良県 27件		
5位	埼玉県 47件	10位	福岡県 25件		

※ 1,000㎡以上の工場用地取得数

出典：経済産業省「工場立地法に基づく工場立地動向調査」

図表4：県内産業用地 造成済・分譲可能面積



出典：「ひょうご立地ガイド2022～2026」

図表3：県への本社移転

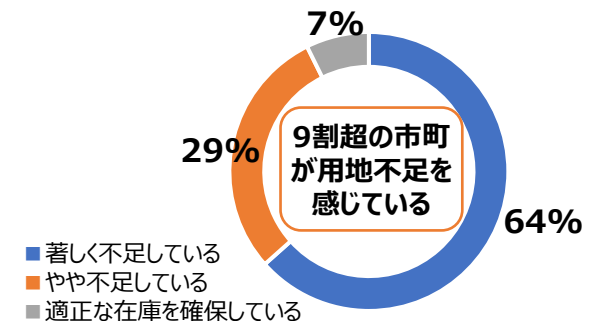
- ・ 転入超は埼玉県に次ぐ**全国2位**(R7年度)
- ・ 県への**転入元**は**大阪府**、**東京都**の順

集計年	転入	転出	転入－転出
2021年	96	66	30
2022年	108	64	44
2023年	100	85	15
2024年	112	94	18
2025年	113	80	33

出典：帝国データバンク「兵庫県・本社移転」動向調査(2025年)」

図表5：産業立地に関する県内市町アンケート結果(R8.4実施)

■ 産業用地の充足感 ※回答：全市町



出典：県地域産業立地課実施、県内41市町向けアンケート

重点プロジェクト 1 成長産業の育成【R8年度の主な取組】

(1) 成長産業育成コンソーシアムの推進(16,966千円)

次世代産業として成長が期待される分野について、**県内企業、大学・研究機関等**で構成する分野別コンソーシアムを設置し、マッチングや助言等の取組を通じ、プロジェクトの具体化を支援

＜実績(R8.6末時点)：参画企業数＞



(2) 競争力強化に向けた開発支援(101,050千円)

- 成長産業分野の事業拡大・新規参入を促進するため、産学官連携による**本格的な研究開発への移行を目指す萌芽的な研究プロジェクト**を支援
- コンソーシアムの枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す**県内中小企業の試作開発**を支援



【環境・水素等新エネルギー】
表面処理により耐久性を強化したステンレスタンクの試作開発
(マルイ鍍金工業(株))

(3) 空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組 (60,366千円) **拡**

空飛ぶクルマの早期実装を目指し、「実証等の支援」から「**事業化準備等支援**」へ段階を進め、県内実装に直結する取組を支援

(4) 航空・宇宙産業の振興 (25,292千円)

次世代航空機への移行や宇宙市場の拡大を見据えた県内航空・宇宙産業の持続的な発展を支援

(5) 水素産業の振興 (12,527千円)

水素関連の**インフラ整備**が先行する**欧州**を主として、優れた技術・製品を有する**県内企業**の販路拡大を支援

(6) 産業立地条例による産業立地の促進(2,858,011千円)

重点支援業種（成長産業5分野）の設定と補助率かさ上げ、中小企業の投資額要件緩和

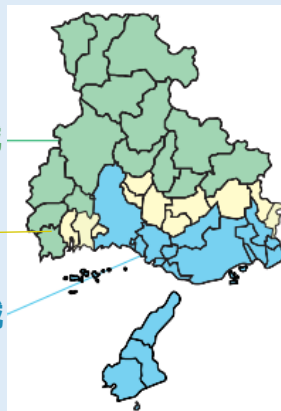
＜設備補助率＞

地域	通常	重点支援業種	
			水素関連
多自然	5%	7%	10%
バイエリア	5%	7%	10%
一般	3%	7%	10%

多自然地域

一般地域

バイエリア地域



＜実績(R5.4～R8.3)＞ 条例改正後の県内立地 148件
※148件中、成長産業は44件。改正後、成長産業立地は増加傾向
※148件中、中小企業は101件

(7) 民有地を活用した立地促進のさらなる推進 (4,608千円) **拡**

- 全庁横断的に総合調整を実施する「**産業立地推進本部**」を設置(次頁参照)
- 民有地情報発掘専門員**を追加配置

【トピックス】 第1回兵庫県産業立地推進本部会議 R8.7.7

■ 出席者

本部長(知事)、副本部長(副知事)、本部構成員(関係部長等)
オブザーバー(県宅建業会会長、近経局部長ほか)

■ 会議概要

- 本県の立地状況や県・市町・オブザーバー団体の取組内容等の情報共有
- 今後、事務局による**用地に関する情報の一元化**や、**土地利用に係る手続き一覧の作成**を目指す。また、**適地の発掘**や**情報収集・発信**等、**関係機関との連携強化**に繋げていく



本部会議の様子

【参考】兵庫県産業立地推進本部の体制

産業立地推進本部

本部長：知事

副本部長：副知事

構成員：技監、理事、総務部、企画部、財務部、産業労働部、農林水産部、環境部、土木部、まちづくり部、企業庁、ひょうご産業活性化センター（部長級以上）

官民連携

オブザーバー

- ・ 一般社団法人兵庫県宅地建物取引業協会
- ・ 一般社団法人神戸銀行協会
- ・ 関西電力株式会社
- ・ 経済産業省近畿経済産業局
- ・ 兵庫県内市町

情報・知見共有

幹事会（具体の調整実施）

代表幹事：産業労働部次長
幹事：関係部局（次課長級）

情報・知見共有

各種依頼

- 民間・国の立地知見共有
- 周知協力
- 県庁・他機関横断の手続き一覧作成への助言

各種確認・調整

情報・知見共有

- 県・市町・民有地情報の収集・提供
- 各部局との調整、立地に関する知見共有検討
- 県庁・他機関横断の手続き一覧作成検討

個別案件の検証

事務局（運営・窓口）

地域産業立地課

ひょうご・神戸投資サポートセンター

ワンストップ窓口

相談

兵庫県内市町

相談

兵庫県内事業者
または
県内立地を検討する事業者

共有

オブザーバー他 関連機関等に事業者から寄せられる相談

農林水産部、環境部、土木部、まちづくり部、企業庁等に市町から寄せられる相談

相談

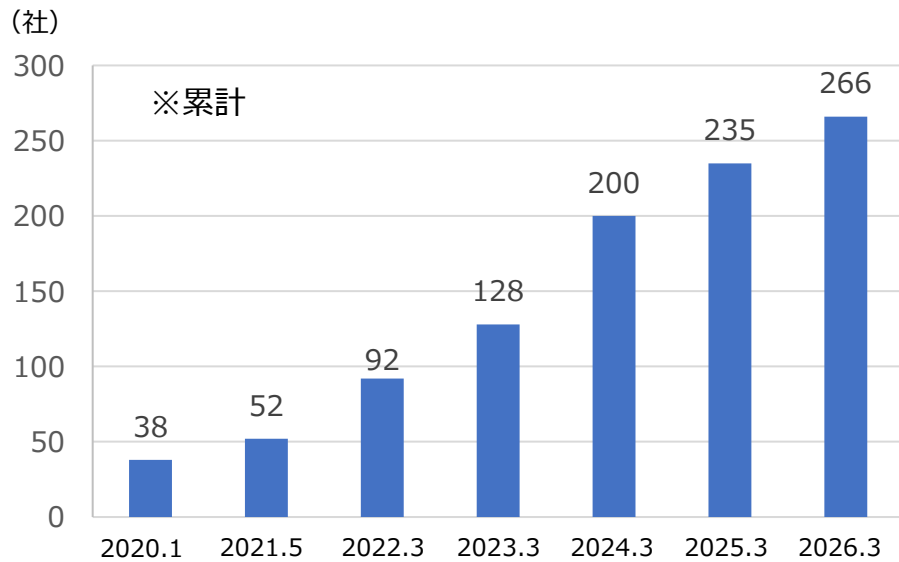
相談

方向性 1 兵庫を牽引する新たな産業の創出

重点プロジェクト 2 スタートアップエコシステムの形成【現状・課題】

- 本県のスタートアップ数は順調に増加(図表1)
- 兵庫県の強み(大学数、ものづくり企業が多い)を生かした大学発スタートアップの創出を国の方針も踏まえて促進(図表2)
- 大学発スタートアップ創出・増加のための重要な取組は「政府などのエコシステム整備・支援(助成金・外部資金拡充など)」や、「産学連携・共同研究等の推進」が上位。本県の大学発スタートアップ数は神戸大学が突出(図表3)

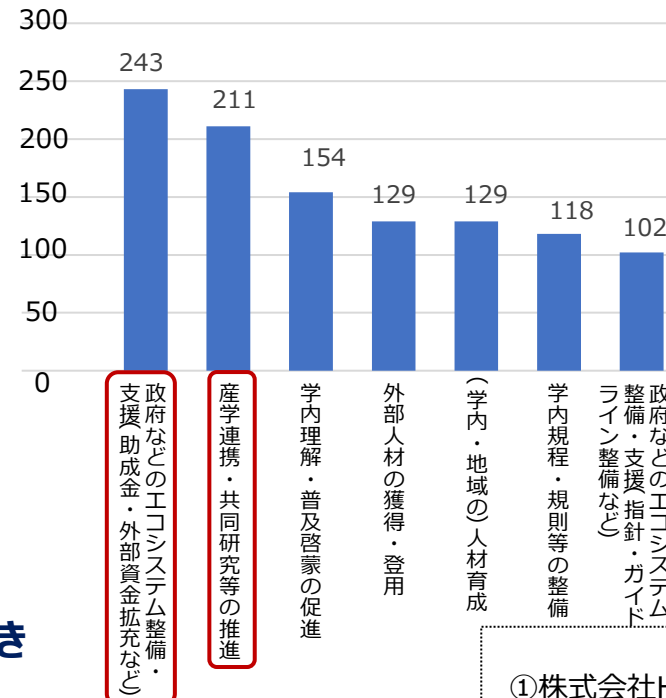
図表1：本県のスタートアップ数



出典：兵庫県新産業課調べ

図表3：大学発ベンチャー等実態調査

■大学発ベンチャー創出・増加のための環境整備を進める上で、特に重要な取組(主なもの)



■県内大学等別 大学発ベンチャー数(2025.10末時点)

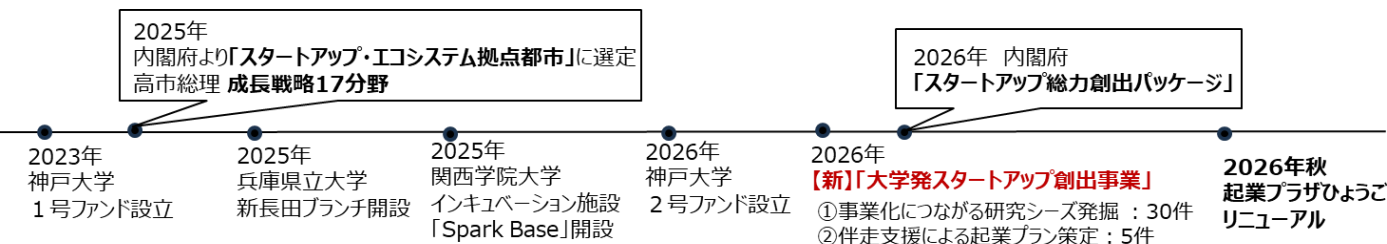
大学名	件数(全国順位)
神戸大学	177 (13位)
関西学院大学	26 (44位)
兵庫県立大学	10 (76位)
甲南大学	4 (129位)
神戸高専	3 (151位)
神戸常磐大学	1 (195位)
神戸芸術工科大学	1 (195位)

出典：経済産業省

「令和7年度大学発ベンチャー実態等調査」

※本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示しているため、大学公認の大学発ベンチャー数の設立数とは一致しない可能性がある

図表2：大学発スタートアップに関する県内の主な動き



出典：兵庫県新産業課調べ

大学発スタートアップ° 企業例

①株式会社Holoway(神戸市)

- ・ 県大発スタートアップ
- ・ ピント調整を必要としない高速、高精度測定を実現



②株式会社バックス・バイオイノベーション(神戸市)

- ・ 神戸大学発スタートアップ。多様な物質の生産が可能な微生物の開発や改良から、生産プロセスの開発までを、一貫して手掛けるビジネスモデル「統合型バイオファウンドリ®」をアジアで初めて構築



方向性 1 兵庫を牽引する新たな産業の創出

重点プロジェクト 2 スタートアップエコシステムの形成 【R8年度の主な取組】

(1) 「起業プラザひょうご」の設置・運営(95,290千円) **拡**

スタートアップ支援拠点「起業プラザひょうご(神戸)」を全県拠点として機能強化

※ 起業プラザひょうご姫路、尼崎はR8.9末で廃止し、神戸拠点に集約

[機能強化メニュー]

1 テック系スタートアップ支援の強化

① 大学発SU創出

ディープテック領域の研究シーズを発掘し事業化を支援



② 研究シーズマッチング

大学の研究シーズを事業会社とマッチング

2 オープンイノベーションの加速

① パートナー会員制度の創設

※現状は個人会員制度(起業家・スタートアップ向け)のみ

事業会社(中堅・中小企業等)による「新事業開発」や「スタートアップとのオープンイノベーション」を支援



② 企業連携相談窓口の常設化

新事業開発プロセスの個別相談やスタートアップとのマッチングを支援



現状

コワーキングスペース、スモールオフィスの提供

起業家の **創出拠点**

R8.10~

内閣府「スタートアップ総力創出パッケージ(R8.5)」を踏まえて大学や企業との連携を強化

スタートアップの **創出+成長拠点**

4 他機関との連携強化

① 金融機関(hoops link等)との連携

[県外]

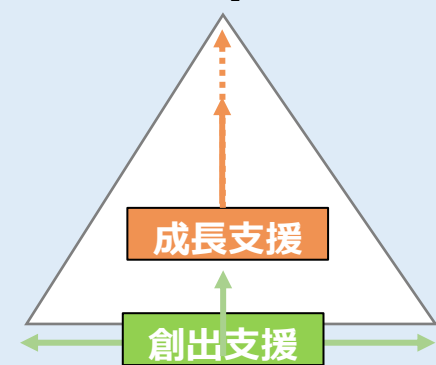
大阪などの事業会社・スタートアップとの連携

② JETRO等との連携

[海外]

グローバルマッチングイベントへの参加支援等

[機能強化イメージ]



(2) 起業家の育成・支援

スタートアップの成長段階に応じた事業展開を支援

① 大学発スタートアップ創出促進(14,046千円) **新**ディープテック領域における大学発スタートアップの育成について、
県内大学等とともに研究シーズを発掘し、専門家等による助言を通じて事業化を促進

② ひょうごTECHイノベーションプロジェクト(28,421千円)

県内の社会課題をスタートアップ事業者等が有する革新的な技術を活用して解決を図り、他自治体への横展開を目指す

<実績(R4~R7)> 実証47件

方向性1 兵庫を牽引する新たな産業の創出

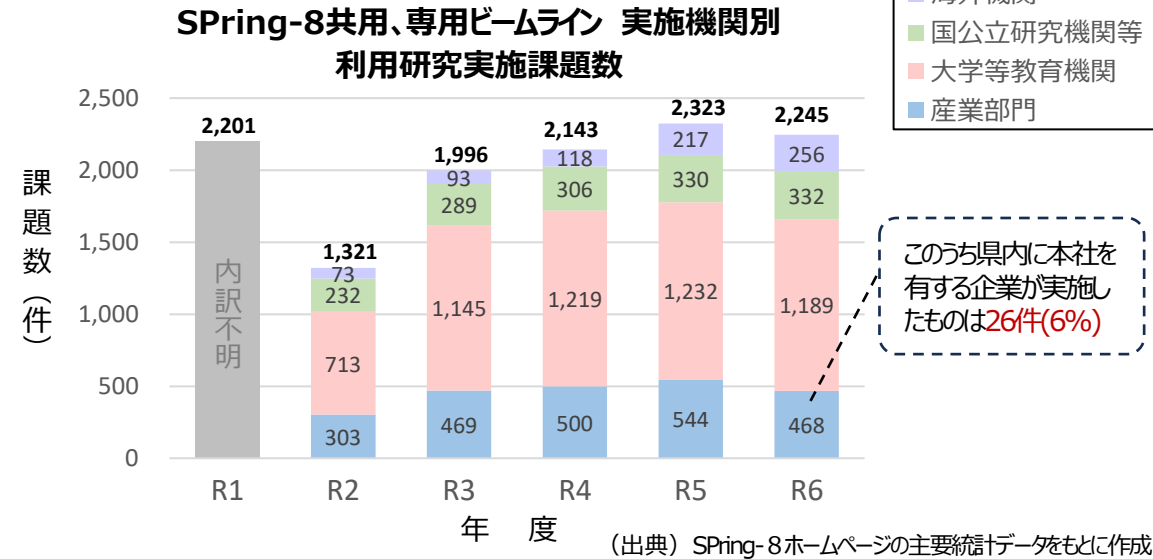
重点プロジェクト 3 科学技術基盤を活用した技術革新支援【現状・課題】

- 県内には、我が国の知の基礎と位置付けられる**世界最高レベルの科学技術基盤が複数立地**(図表1)
- 文科省・理化学研究所は、**SPring-8高度化計画**、**富岳NEXTの開発・整備**に取り組む(図表2、3)
- SPring-8、スーパーコンピュータ「富岳」の県内利用企業拡大など**産業利用の促進が必要**。SPring-8を利用する県内企業の割合は6%、富岳は4%であり、全国の企業数のうち兵庫県の占める割合(約4%)と同水準(図表4)

図表1：県内における科学技術基盤



図表4：SPring-8、富岳 産業利用状況

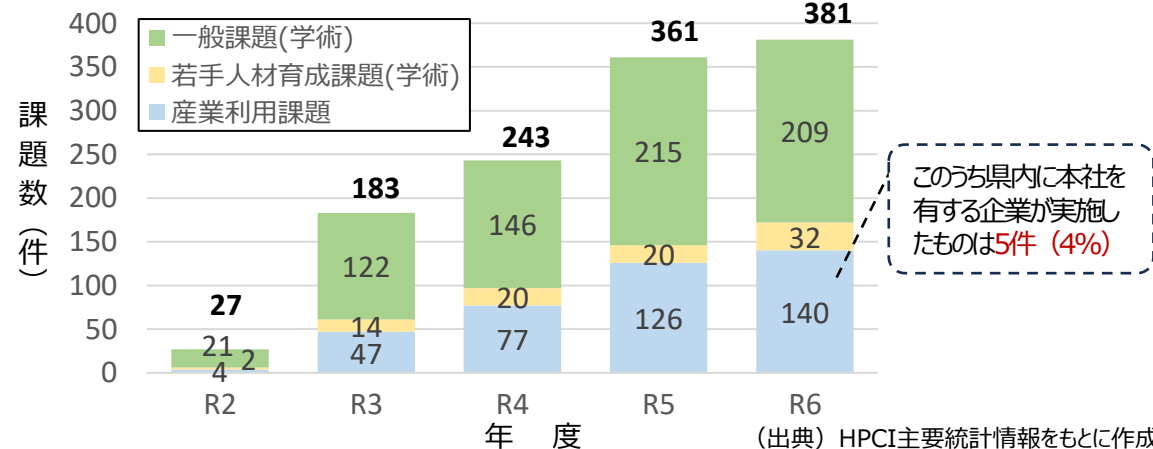


図表2：SPring-8高度化計画(SPring-8-II)

- ・ R11年度からの共用開始を目指す
- ・ 放射光輝度が現行の**約100倍**に向上(世界トップ性能)
- ・ 消費電力は現在の**約6割程度まで削減**

図表3：富岳NEXTの開発・整備

- ・ R12年度からの運用開始を目指す
- ・ **富岳の最大100倍程度**のアプリケーション実行性能の向上
- ・ AIの学習・推論は**世界最高水準**の性能が見込まれる

「富岳」利用定期募集・随時募集
における実施課題数

重点プロジェクト 3 科学技術基盤を活用した技術革新支援

【R8年度の主な取組】

(1) 光科学・計算科学を用いた技術高度化支援(241,277千円)

SPring-8などの放射光利用やFOCUSスパコンの利用提供を通じて企業の技術高度化等を支援

① 光科学

■ 放射光産業利用試行事業補助金 **新**

成長産業分野の研究開発を行う県内企業が、初めて放射光施設を利用する際の経費を補助
(補助率1/2、上限50万円)

(対象分野)

水素等新エネルギー(蓄電池含む)・環境 / 航空産業・ドローン
・空飛ぶクルマ / ロボット・AI・IoT / 健康医療 / 半導体

■ 光科学応用テクニカルアドバイザー

利用ニーズの掘り起こしや関係機関への橋渡し等、放射光利用の裾野拡大に向けた取組みを実施

② 計算科学

■ FOCUSスパコンの利用提供

産業界のスパコン利用企業層拡大を目的とする公的スーパーコンピュータ
※演算性能は富岳の約1/680

(利用の特徴)

- ・ 県内法人の利用は約2割
- ・ 富岳利用の約7割はFOCUS関係法人



FOCUSスパコン利用講習会
(FOCUSスパコン直結の端末を完備)

(2) 次世代電池・半導体の技術開発の促進(1,375千円)

県内に立地する科学技術基盤を活用し、電池・半導体分野での技術開発を促進

① 次世代電池・半導体技術交流セミナーの開催(R7～)

② 半導体教育講座の開催(R7～)

半導体分野に早い段階から興味を持ってもらえるよう、企業等と連携して、高校生などを対象とした教育講座を開催



半導体教育講座の様子

富岳 研究事例

最先端研究施設を活用した
次世代オールシーズンタイヤの開発

- ・ 2024年10月、あらゆる路面にシンクロする次世代オールシーズンタイヤ「シンクロウェザー」が発売
- ・ 水や温度に反応し、路面状態に合わせて、ゴム自らの性質が変化する「アクティブトレッド」を搭載
- ・ 「富岳」の産業利用枠を活用したゴム材料のシミュレーション等により開発を進めた



(出典) 住友ゴム工業株式会社のホームページ
2023年12月期決算説明会資料 (R6.2.14) から

【参考】県内中小企業のSPring-8活用事例

■ 株式会社アトラステクノサービスの実績

真空フライ法による野菜チップスの新製品開発に向け、SPring-8を活用し、原料の内部組織等を分析

(分析方法)
原料の収穫時期や真空フライ下処理の方法が真空フライ品に及ぼす影響をビタミン量や構造の点から分析した



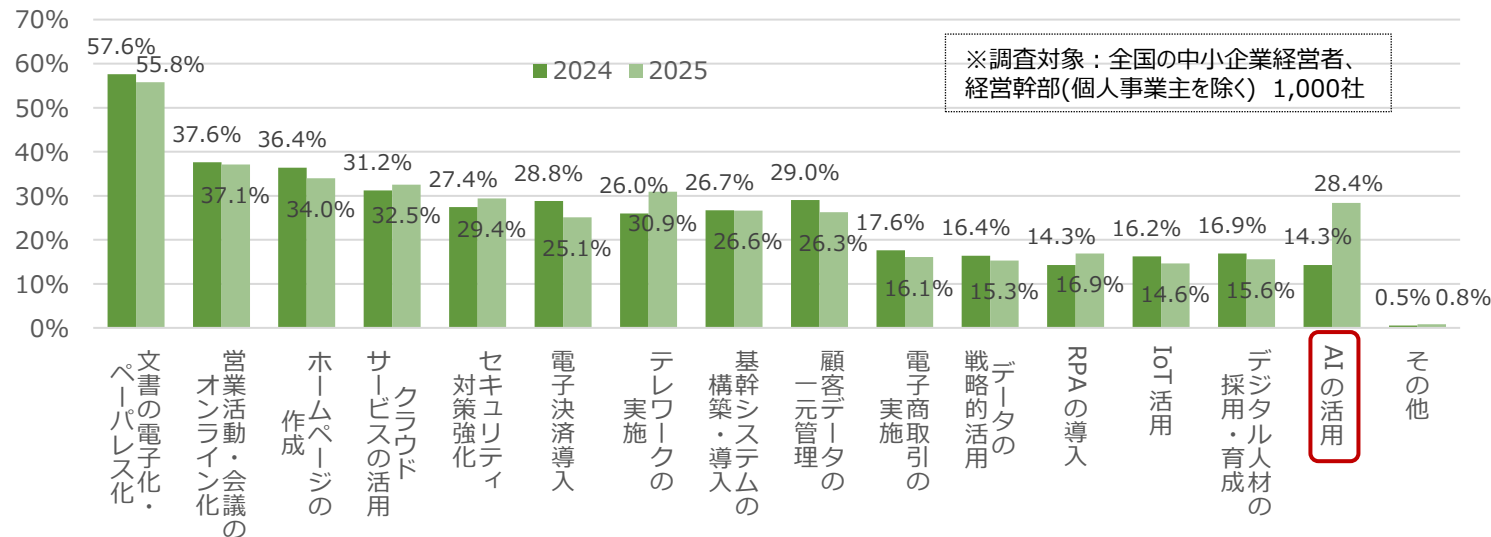
「神戸咲く咲くチップス詰め合わせ」
※兵庫県公式オンラインショップ
「HYOGOSSIMO(ひょうごッシモ)」で販売

方向性2 中小企業の経営基盤の強化・持続的な発展

重点プロジェクト 4 DX・AI等による生産性の向上【現状・課題】

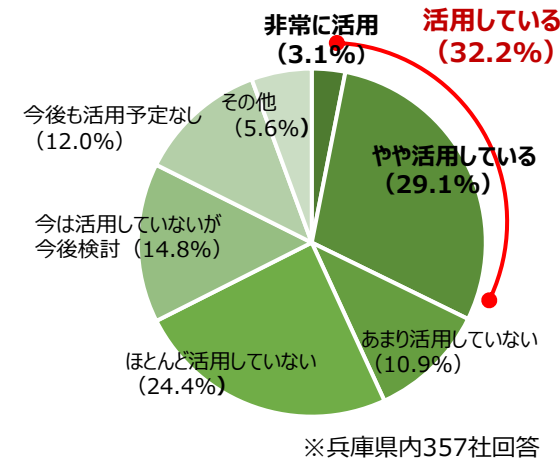
- 中小企業が取り組むDXの具体的な取組では、「AIの活用」が前年比約2倍に増加(図表1)
- 県内のAI活用企業は32.2%で、全国平均の34.5%を僅かに下回る。大企業が52.3%と半数を超える一方、中小企業は29.4%にとどまる。業種別では製造業の活用割合が多い。活用企業の87.0%は業務への効果を実感(図表2)
- AI活用に関する懸念・課題では、情報の正確性や専門人材・ノウハウ不足が上位。中小企業は大企業に比べて、システム導入への資金不足の割合が高い(図表4)

図表1：中小企業が取り組むDXの具体的な取組内容(全国)

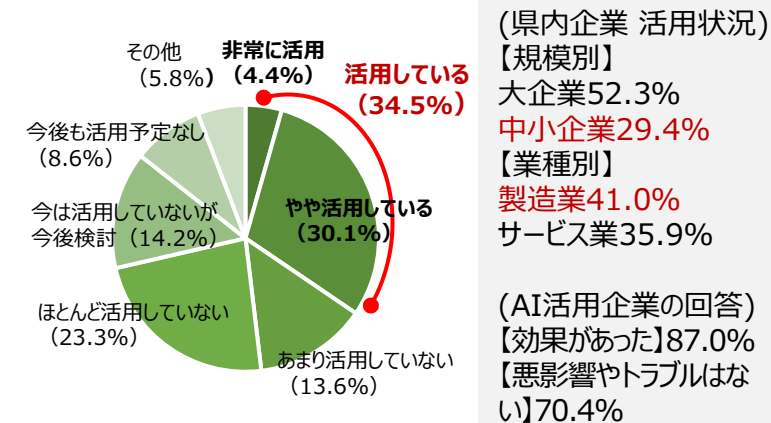


(出典) 独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業のDX推進に関する調査(2025年)」を基に兵庫県作成

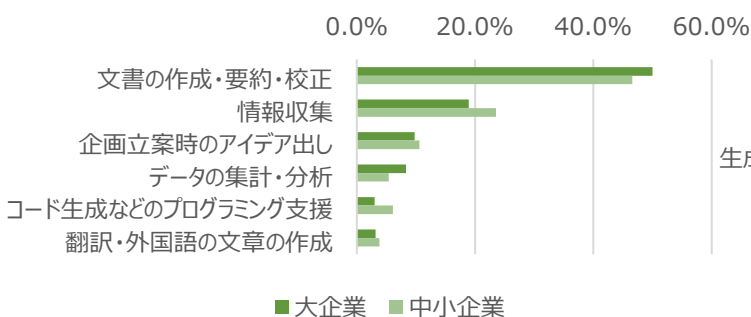
図表2：企業のAI活用状況(県)



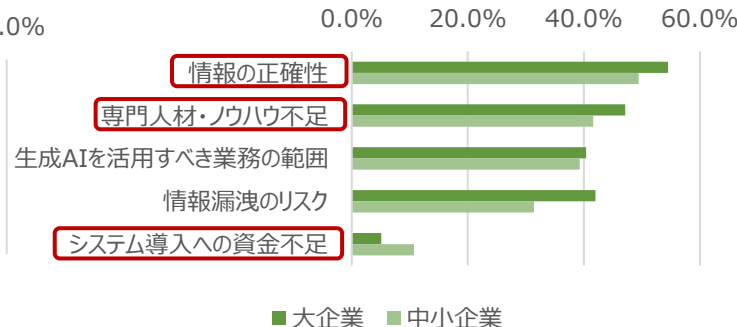
【参考】全国状況



図表3：生成AI、主な活用業務(近畿)



図表4：生成AI活用に関する懸念・課題(近畿)



図表3、4 出典：帝国データバンク「近畿地区・生成AIに関する企業の動向調査(2026年3月)」

図表2 出典：神戸新聞2026.6.4朝刊地域経済面、帝国データバンク調べ

重点プロジェクト 4 DX・AI等による生産性の向上 【R8年度の主な取組】

(1) ものづくり支援センターの運営(66,149千円)

AI・IoT・ロボットの導入や工場の現場改善等、中小ものづくり企業の生産性向上に向けた取組全般をチーム体制で支援するとともに、共同利用機器を活用した技術相談等を実施

対象：AI・DX導入や現場改善など
生産性向上全般の取組支援

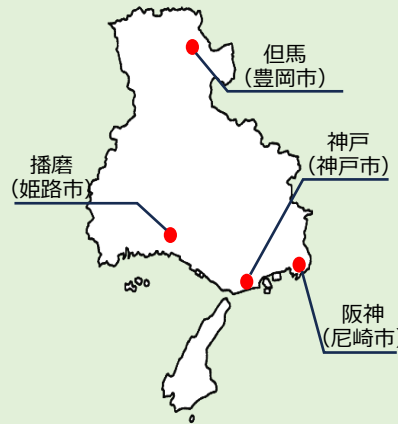
期間：回数・期間に制限なし

(企業のペースに合わせ1～1年半、
10回程度)

場所：生産性向上推進部 (NIRO)

対象：共同利用機器を活用した技術相談等
場所：県内4拠点
(神戸、阪神、播磨、但馬)

県内4拠点の位置



<実績>

年度	R6	R7
技術相談・指導件数	437件	498件
企業訪問	203件	349件
実装に結びついた件数	21件	22件

※実装例

- ①【製造業】歯ブラシ20本をまとめて箱詰めするシステムの自動化を支援
- ②【製造業】生成AIを活用し、運転データを解析、結果を自動表示するシステムの開発支援



ロボットによる箱詰め作業

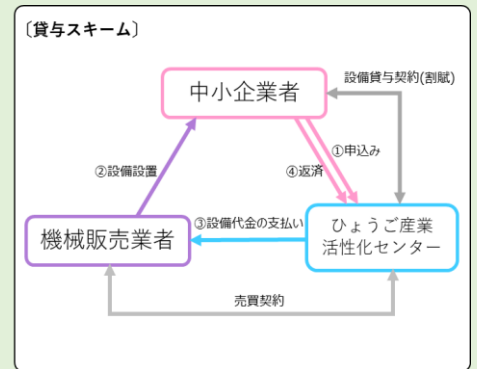
(2) ものづくり企業におけるDXの実践と人材育成の推進 (58,199千円)

- 企業のDX実践及び、DX実践に必要な人材育成研修(メニュー型、オーダーメイド型)を実施
- 中小企業が新たな分野への進出や事業の多角化を進めるため、**プッシュ型での専門家派遣による支援**を実施

(3) GX・DX促進設備導入推進事業(200,000千円) **新**

設備貸与事業(割賦販売)を通じてイニシャルコストを下げることで、中小企業の生産性向上や製品の付加価値向上を目的とする設備投資を促進

区分	GX・DX促進設備導入推進事業
対象者	従業員300人以下の県内中小企業
資金使途	GX・DX等生産性の向上に資する新品の設備
貸与額	500万円～2億円
料率	年利 1.5～2.75%
貸与期間	3～10年(設備の法定耐用年数以内)
保証人・担保	原則不要(法人の場合は代表者保証が必要)
貸与目標額(貸与原資)	6億円(県が1/3を活性化センターに貸付け、残額をセンターが金融機関から借入れ)



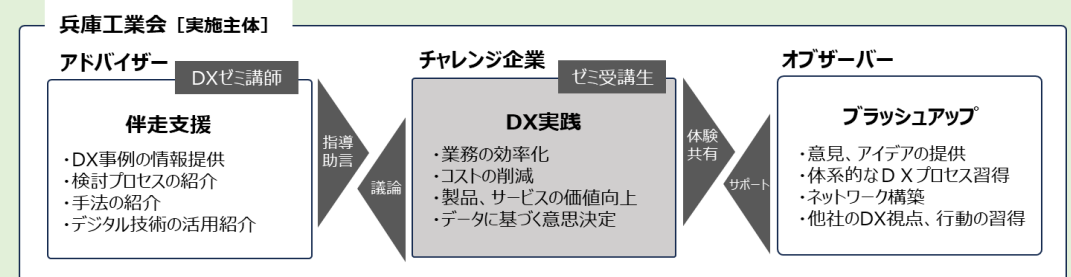
<実績(R8.6月末 審査済)> 2件：約95,400千円

【GX】一般貨物自動車運送業：省エネ性能が高い、最新の車両を導入

【DX】金属製品製造業：人件費の削減や生産性向上へ繋がる機械の導入

(4) ものづくり中小企業のDX促進(8,612千円)

中小企業がアドバイザーの指導・サポートのもと実践する**DXの取組手法を、モデル事例として広く普及**



<実績(R7)> チャレンジ企業2社、オブザーバ19社・団体

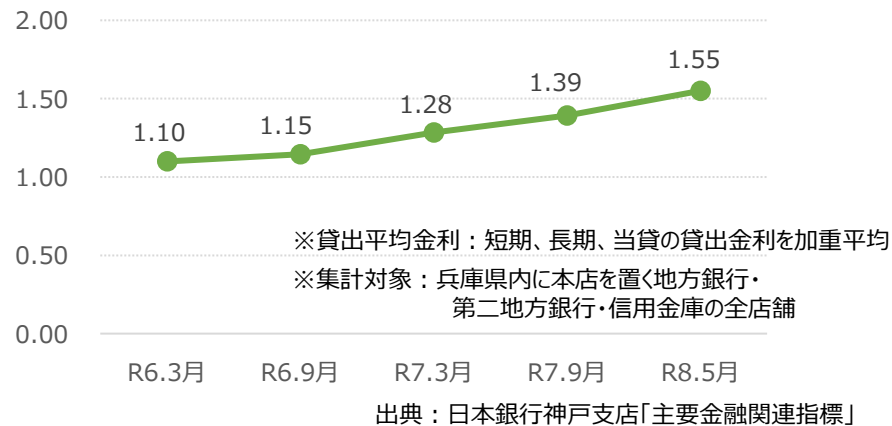
【参考】生産性向上支援センター新設(R8.4 中小企業庁事業)

- 兵庫県よろず支援拠点内で経営診断を含む多様な業種の生産性向上を支援
- 主に製造業の技術面に関する生産性向上支援する「ものづくり支援センター」との連携による「**兵庫県トータルサポート**」体制を構築

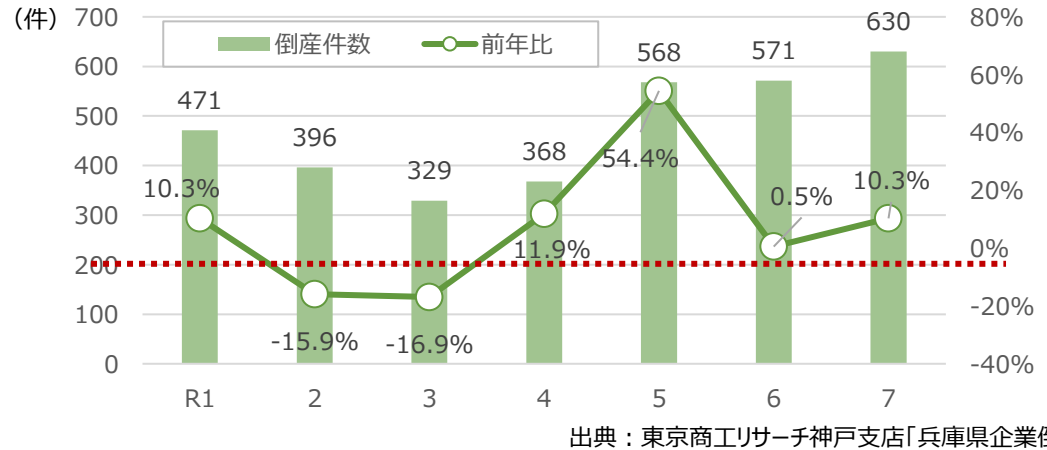
重点プロジェクト 5 経営の持続性向上【現状・課題】

- 原材料高や円安、中東情勢悪化に加え「金利がある世界」が本格的に到来し、中小企業の経営を圧迫する懸念(図表1)
本県の倒産件数は高止まりの状況が続いており、今後さらに増加する可能性がある(図表2)
- 中小企業の労働分配率は既に約8割で賃上げ余力は厳しい。政府は、持続的な賃上げ実現のため、成長や生産性向上により「稼ぐ力」を高めるよう促す。国が注力している「100億円宣言企業」は開始から1年で3,000社超に増加(図表3、4)
- 国の「中堅・中小企業の『稼ぐ力』強化戦略」(R8.6)では、売上高10億円を目指す成長志向の中小企業も支援方針
- 近年では、従業員承継が親族承継を上回る。M&Aは微増(図表5)

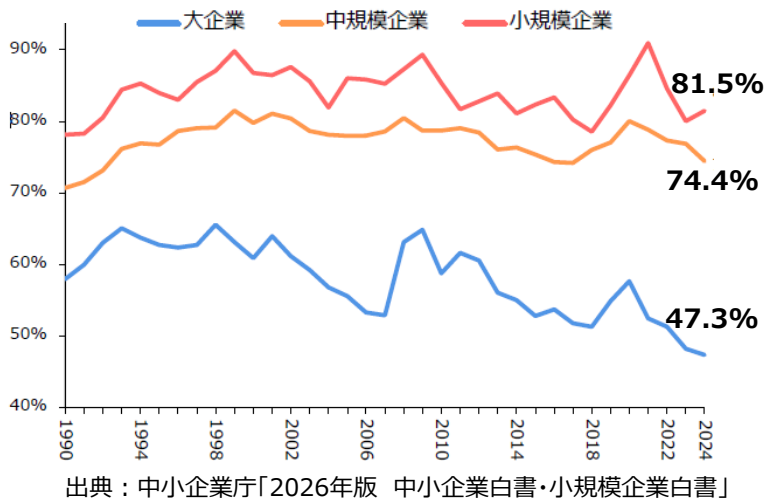
図表1：貸出約定平均金利推移表(県)



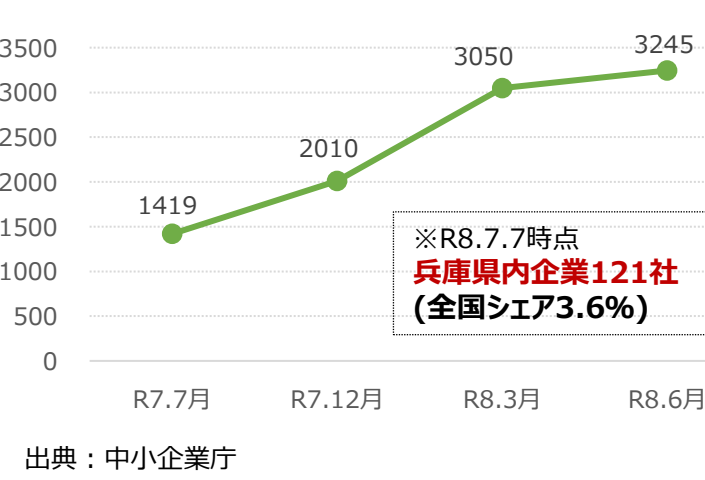
図表2：倒産件数(県)



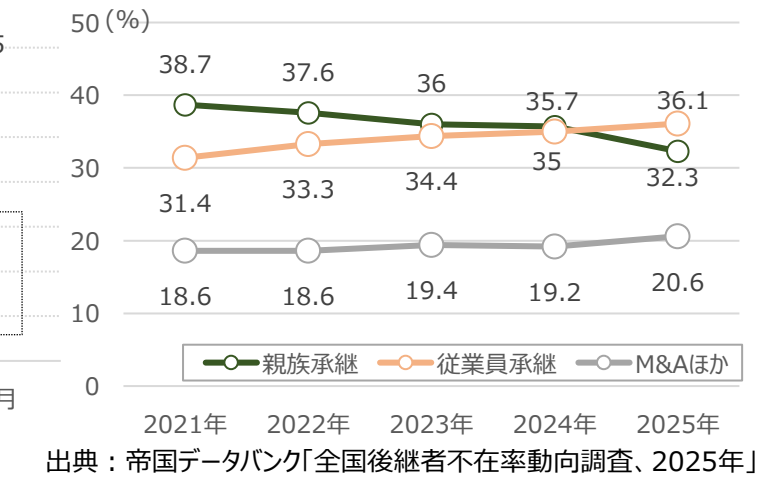
図表3：労働分配率の推移(全国)



図表4：100億円宣言企業(全国)



図表5：種類別事業承継比率の推移(全国)



重点プロジェクト 5 経営の持続性向上

【R8年度の主な取組】

(1) 稼ぐ力の強化に向けた設備投資支援事業 **新**
(2,116,000千円)

収益力向上に資する設備投資により、企業における**持続的な賃上げ環境の整備を促進**

区 分	稼ぐ力の強化に向けた設備投資支援事業
実 施 内 容	売上の向上につながる設備導入等に対して支援 (生産力の強化や商品の差別化・ブランド化、販売チャネルの拡大等)
補 助 対 象 者	商工会・商工会議所が実施する チーム型伴走指導 の結果、 設備導入等により、長期的な収益力の向上が強く見込まれ、 賃上げが促進されると認められる者
補 助 率 等	中小企業1/2、小規模事業者2/3
補 助 上 限	5,000千円

(2) 取引円滑化および適正化の推進(48,702千円) **拡**

中小受託事業者の持続可能性を高めるため、取引に関する相談受付や**専門家派遣により、価格交渉力の強化を支援** 等

(3) 融資枠の確保(3,600億円)

中小企業の多様な資金ニーズにきめ細かく対応するため、
種々の**低利融資を運用**

事業展開融資
前向きな取組を支援

経営安定融資
セーフティネット機能

一般事業融資
設備・運転資金

(4) 県内企業の海外展開への支援(75,411千円) **拡**

ひょうご海外ビジネスセンター、ひょうご国際ビジネスサポートデスク、県海外事務所等のネットワークを活用し、**海外での販路開拓や新事業展開のための現地調査等に取り組む企業の支援を強化** (補助件数拡大)

(5) 事業承継の推進(66,149千円) **拡**

事業承継の活性化を図り、地域経済の持続的な発展を支援

① 事業承継時に発生する経費を支援

補助対象経費		店舗賃借料※	広告宣伝等事務費	建物改修費・設備導入費
補助率		1 / 2		
補助限度額	1 年目	1,000千円	1,000千円	2,000千円
	2 年目	1,000千円	1,000千円	—
	3 年目	1,000千円	1,000千円	—
	合計	3,000千円	3,000千円	2,000千円

※店舗賃借料は第三者承継時のみ対象

＜実績(R7年度)＞
補助件数：83件

② ポジティブイメージの醸成 **新**

商工会・金融機関等と連携した**好事例のPR動画等の制作や現経営者の事業承継に対する意識醸成**につながるセミナーを開催

③ 事業承継型起業の促進 **新**

地域おこし協力隊やUJIターン等の移住希望者に対する意識啓発や経営マインドの醸成に向けたセミナーの開催や専門家派遣 等

【トピックス】第1回兵庫経済フォーラム R8.7/9・10

■ 参加者

商工会議所、商工会、経済団体、地元企業、金融機関 等

兵庫経済フォーラム

■ 概要

- ・ 三木金物の製造現場など企業を視察
- ・ 産業の持続可能性をテーマにシンポジウムを開催

【意見交換 主な意見】

(地元企業)オープンファクトリー等、多くの人が
取り組みに触れる機会をつくることが重要
(商工会議所)地場産業は海外をターゲットに、
メディアやSNSを使った発信に力を入れるべき
(県)県内産業の市場拡大につながる政策を
組立てたい

兵庫経済フォーラム PJ
Hyogo Economic Forum Project



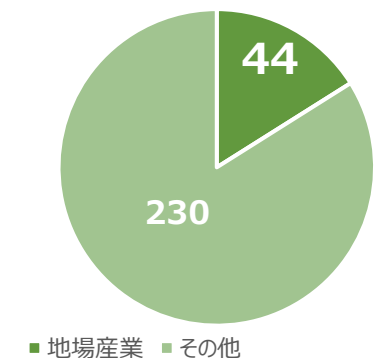
「持続可能な産業のあり方」を
テーマに意見交換

重点プロジェクト 6 地場産業の競争力強化【現状・課題】

- 県内には37の地場産業が集積。生産金額の大きい主要産地では、清酒、ケミカルシューズ、皮革、手延素麺、真珠加工、播州織、線香、釣針、豊岡かばんが**全国第1位のシェア**を誇るなど、**全国的にも著名な産地が多い**(図表1)
地場産業全体として、消費者ニーズの多様化や安価な輸入品の増加等により、**生産金額、企業数は逡減傾向**(図表1)
- 「大阪・関西万博」後も県内各地でフィールドパビリオンによる**地場産業PR**を積極的に展開(図表2)

図表1：主要な地場産地 出典：経済産業省「令和5年経済構造実態調査」、各産地組合調査（R4時点）を基に作成（生産金額 単位：百万円）

地場産業	主な産地	ピーク時 生産金額①		R4 生産金額②	ピーク比 (②/①)	生産金額 全国比	生産金額 全国順位	H24 企業数 ③	R4 企業数 ④	H24差 (④-③)
清酒	県内全域	1993	320,756	80,173	▲75.0%	20.9%	1位	83	70	▲13
ケミカルシューズ	神戸市	1990	86,588	14,560	▲83.2%	17.0%	1位	71	60	▲11
皮革	姫路市、 たつの市	1991	111,003	11,590	▲89.6%	49.9%	1位	271	244	▲27
利器工匠具	三木市周辺	1991	64,130	24,206	▲62.3%	12.0%	4位	153	132	▲21
手延素麺	たつの市周辺	1997	17,027	16,580	▲2.6%	40.0%	1位	459	391	▲68
真珠加工	神戸市	1991	68,866	17,347	▲74.8%	63.8%	1位	64	74	▲10
播州織	西脇市周辺	1984	97,604	8,733	▲91.1%	— (※)	1位	202	104	▲98
線香	淡路市	1982	14,271	12,364	▲13.4%	51.0%	1位	15	15	0
釣針	加東市、 西脇市周辺	1992	19,379	13,597	▲29.8%	85.7%	1位	75	63	▲12
豊岡かばん	豊岡市	1990	34,600	8,862	▲74.4%	23.4%	1位	53	75	▲22
靴下	加古川市周辺	1984	40,150	5,094	▲87.3%	9.5%	2位	72	48	▲24
粘土瓦	南あわじ市	1980	26,146	1,091	▲95.8%	5.4%	3位	88	63	▲25

図表2：
フィールドパビリオン
による地場産業PR

- ・ 全274プログラム中、
地場産関連は44プログラム
(第11次認定)

(FPプログラム例)

※播州織の全国比は、他産地の先染衣料の統計データが不明のため、未算出

「清酒発祥の地 伊丹」
を五感で体験金物のまち三木で
包丁職人から習う鍛冶屋体験手延そうめん 揖保の糸の歴史
文化、体験し味わう「豊岡靴」の技術を活かした
靴・革小物製作体験未来につなげる淡路瓦の
モノづくり「淡路瓦ストーリー」

重点プロジェクト 6 地場産業の競争力強化

【R8年度の主な取組】

(1) NEXTじばさん推進プロジェクト(78,022千円)

地場産業の持続的な発展を図るため、産地の課題分析に基づく戦略的な中期ビジョンの策定や、課題解決に向けた重点的な取組を支援

① 戦略的な中期ビジョンの策定支援

産地の現状を踏まえた戦略的な計画策定と事業展開を支援

<実績(R7)>

中期ビジョン策定数：6産地

② 産地のブランド力向上の取組支援

地場産業のブランド力の強化を図るため、国内外販路開拓や若手人材の育成等の取組を支援

<実績(R7)>

ブランド力向上の取組に対する支援産地数：17産地



三木金物
国内展開事業



日本酒
海外展開事業

<中期ビジョン策定の流れ>

① 産地に対する事前説明会の開催

産地共通の中期ビジョン策定の必要性や、産地の抱える課題や改善例等について情報提供する「動機付けセミナー」を開催

② 中期ビジョン策定と重点取組の決定

経営戦略策定の専門家等の総合コーディネートによる産地の現状分析・中期ビジョン策定・重点取組の決定を実施

③ 中期ビジョンに基づく重点取組への支援

産地が策定した中期ビジョンに基づき実施する重点取組に対して県補助により支援

(2) じばさん海外向けプロモーション(10,000千円) **新**

県内地場産業のさらなる海外需要を高めるため、産地間連携による地場産業のPR・販売イベントの実施や海外バイヤーとのビジネスマッチングを展開

産地間連携による海外展開支援

- 空港・駅などで県内の地場製品のPR・販売イベントを実施
- 産地間でのコラボレーション商品の開発支援
(開発した商品は上記イベントで販売)



コラボ商品例(豊岡鞆×播州織)



海外バイヤーの産地視察

- 海外バイヤーが直接産地を視察(工場見学等)し、併せて商談会を実施することで新たなビジネスマッチングを創出
※県内3産地を視察予定



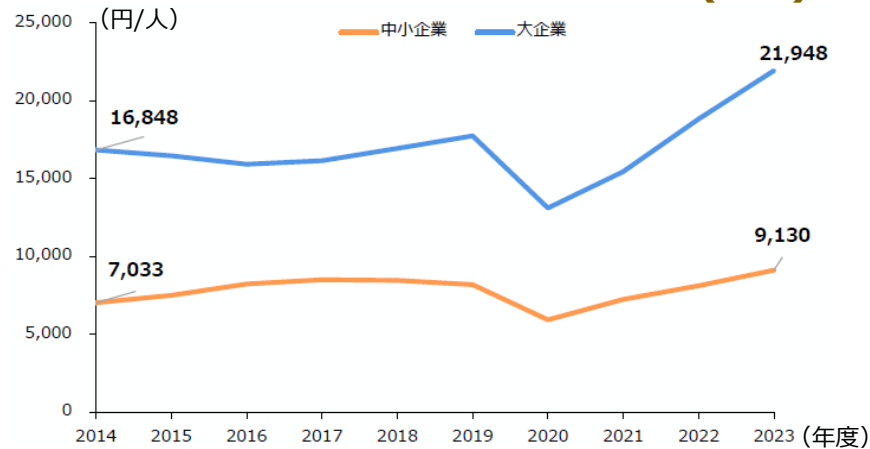
海外バイヤー視察のイメージ

方向性3 地域経済を支える人材の育成・確保

重点プロジェクト 7 人への投資の促進【現状・課題】

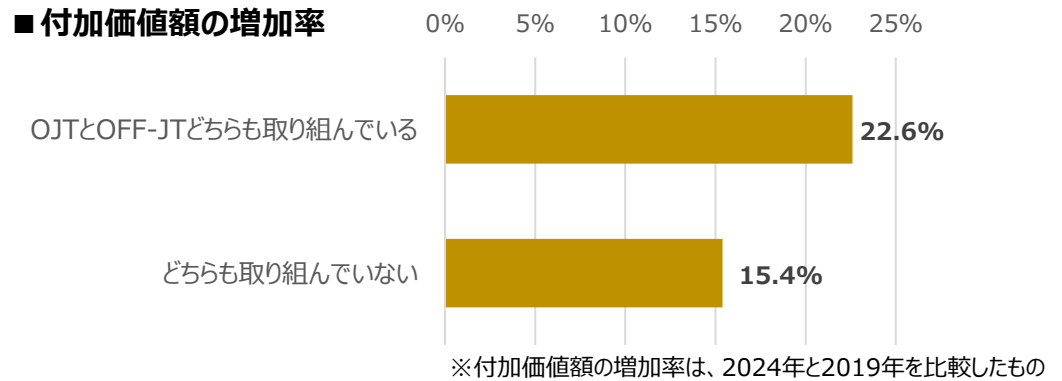
- 中小企業において、従業員に対するOFF-JT費用（能力開発費）は、増加傾向であるものの、**大企業に比べて低い水準**(図表1)
- 経産省の調査によると、OJTやOFF-JTを通じた人材育成は**中小企業の付加価値額の増加に寄与する**との結果(図表2)
- 人材育成に関する課題では、「**指導する人材が不足している**」「**人材育成を行う時間がない**」と考える企業が多い(図表3)
- 工業高卒学生は減少。文系・事務職含め「**今いる人材の活用**」が必要な時代であり、**ものづくり人材の育成が必要**(図表4)
- **本県では、指導者不足や設備面から単独では訓練が困難な中小企業等のために、在職者訓練を実施**(図表5)

図表1：従業員一人当たり能力開発費の推移(全国)



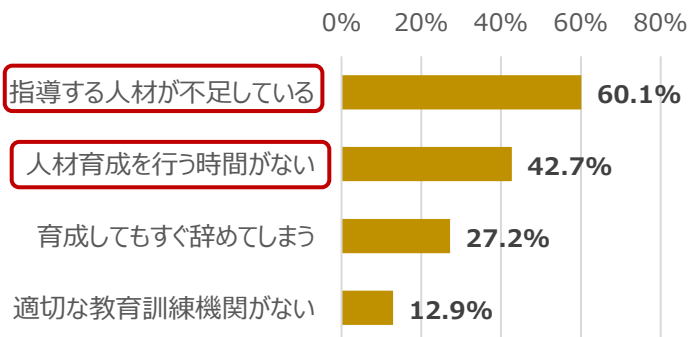
出典：（出典）中小企業庁「2026年版 中小企業白書・小規模企業白書」

図表2：人材育成の効果(全国)



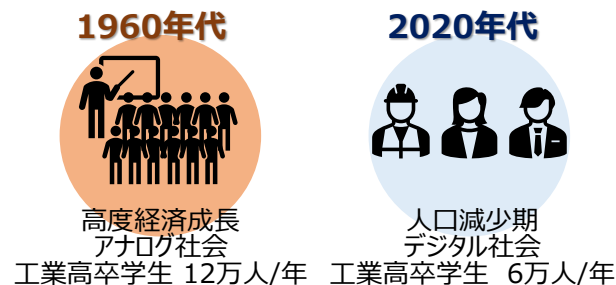
出典：（出典）中小企業庁「2026年版 中小企業白書・小規模企業白書」

図表3：人材育成に関する主な課題(全国)

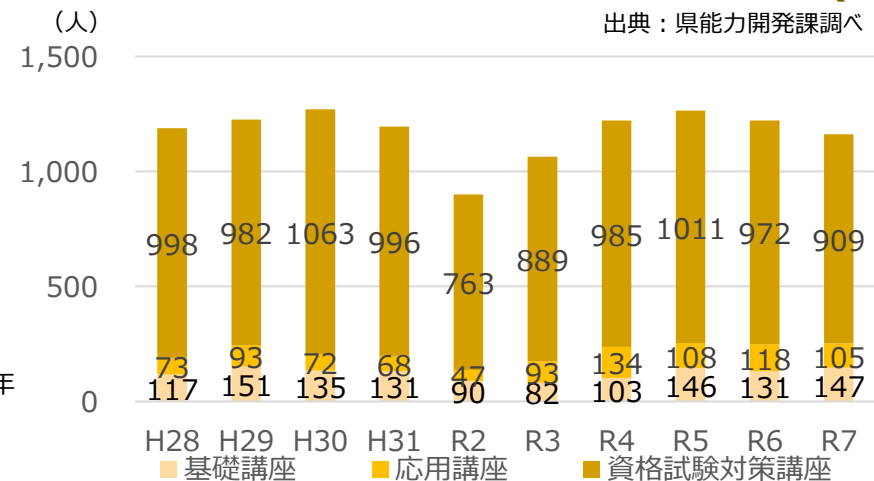


出典：厚生労働省「令和7年度企業の求める職業能力・人材に関するニーズ調査結果」

図表4：ものづくり産業の技術人材(全国)



図表5：公共職業能力開発施設で行う在職者訓練(県)



重点プロジェクト 7 人への投資の促進

【R8年度の主な取組】

(1) 職業能力の開発(2,280,178千円)

県が運営する公共職業能力開発施設において、離転職者、新規学卒者、企業在職者、障害者等の個々のニーズにマッチした職業訓練を実施

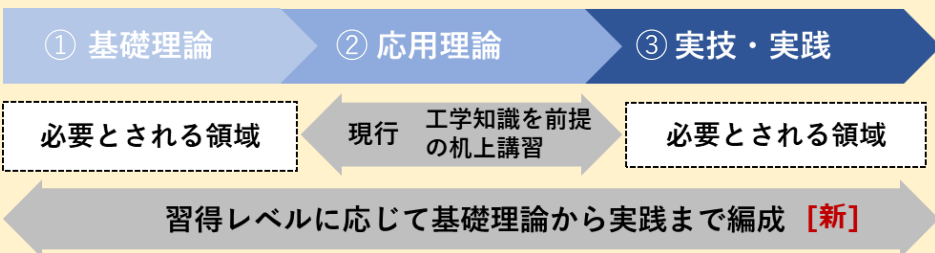
<実績(R7)> 在職者に関する能力開発

通常コース（一例）		R7実績
基礎講座	入社1～2年目までの新入社員を対象とした基礎技能の習得講座	27コース 147人受講
応用講座	中堅・若手技能者を対象とした生産現場での実践的な事例と実演、熟練技能の継承を目指した講座	16コース 105人受講
オーダーメイド型コース		R7実績
企業のニーズに応じたオーダーメイド型の講座		3コース 18人受講



(2) ものづくり人材の能力向上(9,804千円) 拡

習得レベルに応じた基礎理論から実践までの研修プログラムを開設することにより、製造現場の改善力や製品開発力の向上を図るとともに即戦力化につなげる



<R8実施プログラム>

- ・ 兵庫テクニカルスクール(主に①②の領域が対象)
- ・ ネクスト・サイエンス道場(主に①③の領域が対象)

(3) 未来のものづくり人材の育成(4,121千円) 拡

小学生～高校生を対象に、体験講座や地域イベント等の機会を通じて、「ものづくり」への興味づけを行い、次世代のものづくり人材となり得る子どもたちの職業選択を後押し

- ① 小学生～高校生を対象としたものづくり体験講座・体験学習の実施
- ② 県内工業高校生等への熟練技能者による本格指導 [新]
- ③ 県内工業高校生等による子ども（小学生等）たちへの指導体験 [新]

<実績(R7)>

参加人数：8,146人
ものづくり体験講座：実施回数 80回
ものづくり体験学習：参加校数 71校



体験講座(小学生)
六角カラーペン立て製作

(4) 「ひょうご科学塾」の実施(3,741千円)

理工系人材の県内就職に向けた早期アプローチとして、小中学生や保護者に向けて、県内大学等と県内企業が共同で出前授業を実施

<実績(R7)>

参加人数：1,357名(保護者含む。小学生が81%、中学生が13%)
参加企業：延べ9社(バンドー化学株式会社、株式会社ノーリツなど)
参加校：延べ12校(県立大学、神戸大、長田高校、明石北高校など)

【参考】県立高校・大学での次代を担う人材育成の取組

■ 県立高校の職業学科等における教育環境の充実

産業界のニーズに対応した教育に必要な先端機器等を整備し、職業学科等の機能を強化



卓上走査電子顕微鏡 レーザー加工機

■ 県立大学の取組

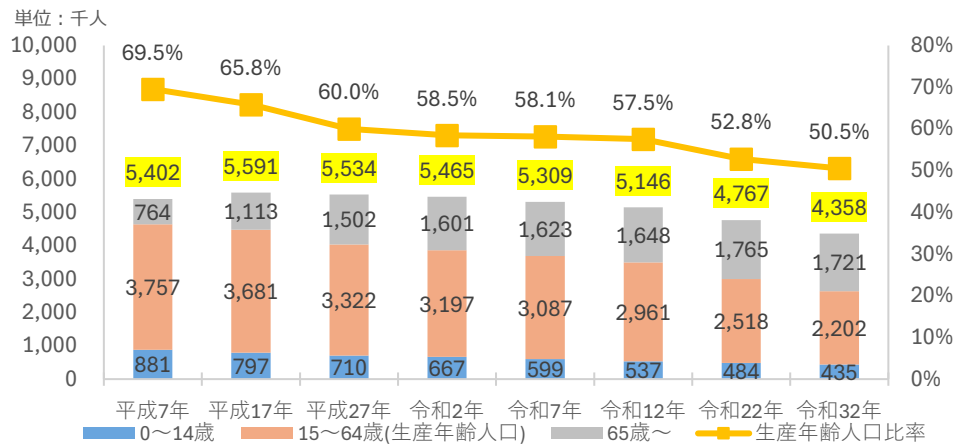
- ① 県内就職率の高い、県立大学・芸術文化観光専門職大学の授業料等無償化
県内在住者の入学金及び授業料を学部、大学院共に、所得に関わらず無償化(R8年度より全学年対象)
- ② 高大連携の充実
 - ・ 中高大連携教育を生かした教育プログラム
 - ・ 附属高校との連携と県内高校への展開

方向性3 地域経済を支える人材の育成・確保

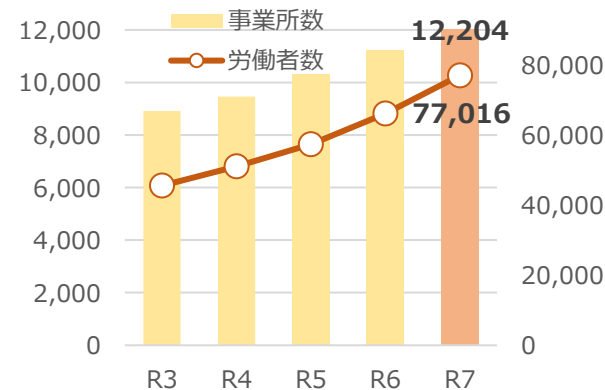
重点プロジェクト 8 多様な人材の確保【現状・課題】

- 生産年齢人口の減少に伴い、多様な人材確保の必要性が高まっている(図表1)
- 県内大学卒業者の県内就職は約3割。一方、県内大学生等を対象にしたアンケートでは、約6割が県内企業への就職を選択肢(図表2)
- 県内就職を促進する施策「奨学金返済支援制度」導入企業の約6割は、人材の確保・定着に効果があったと回答(図表3)
- 県内の外国人労働者数は、直近5年間で約70%増、雇用する事業所数は約35%増となり、期待する企業は増加(図表4)
- 製造業への従事者が約3割で最も多く、外国人を雇用する事業所の約7割は100人未満(図表5、6)

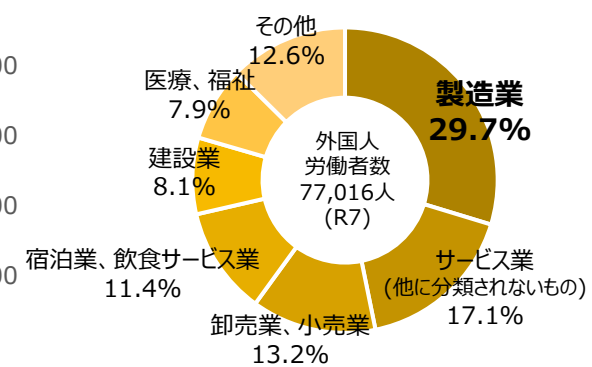
図表1：人口推計と生産年齢人口比率（県）



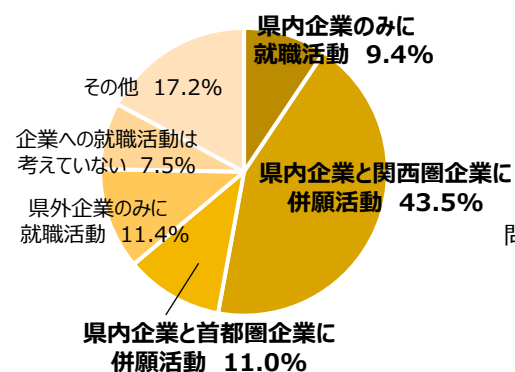
図表4：外国人労働者数及び外国人を雇用する事業所数の推移（県）



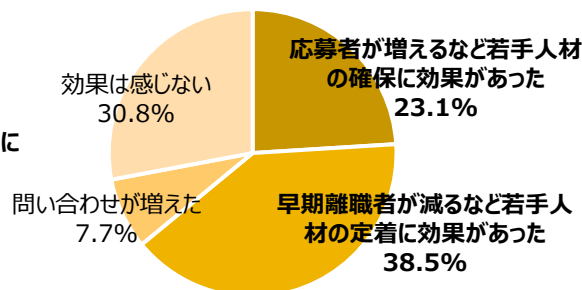
図表5：産業別外国人労働者の割合（県）



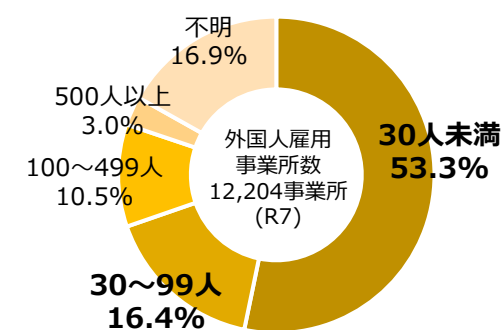
図表2：就職活動の方針（県）



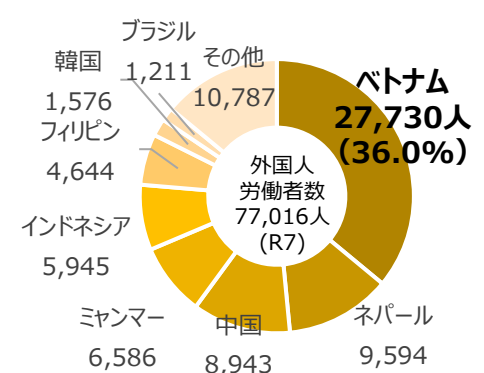
図表3：R7奨学金返済支援制度アンケート（県）



図表6：外国人を雇用する事業所（規模別）の状況（県）



図表7：国籍別外国人労働者数（県）



出典：ひょうご経済研究所「兵庫県就職希望調査2027（R8.4）」、510人回答

出典：県労政福祉課実施
導入企業向けアンケート、117社回答

図表4～7 出典：兵庫労働局「外国人の雇用状況」（各年10月末現在）

方向性3 地域経済を支える人材の育成・確保

重点プロジェクト 8 多様な人材の確保

【R8年度の主な取組】

(1) 奨学金返済支援制度の推進(234,184千円)

県内中小企業の人材確保と若者の県内就職・定着促進のため、**従業員の奨学金返済負担軽減制度**を設ける県内中小企業に対し、**負担額の一部を支援**

- ・ **補助対象** 40歳未満
 - ・ **補助額** 年間返済額の2/3 (上限12万円)
 - ・ **補助期間** 最大17年間
- ※企業の県認定制度取得状況により期間が異なる。詳細は下表のとおり

対象企業	最大補助期間	補助総額
県内に本社がある中小企業等	5年	90万円 (県 60万円 企業 30万円)
以下のうち2つに該当 ①SDGs宣言企業 ②フレックスマインド企業 ③ワーク・ライフ・バランス宣言企業	10年	180万円 (県 120万円 企業 60万円)
以下のうち2つに該当 ①SDGs認定企業 ②ミモザ企業 ③ワーク・ライフ・バランス認定企業 又は表彰企業	17年	306万円 (県 204万円 企業 102万円)

(2) 県外からの転職者確保支援(17,180千円) **新**

転職希望者が増加する一方で、県内中小企業への採用につなげていない現状を踏まえ、**転職希望者・企業双方に対する支援を展開**し、県内中小企業の人材確保を促進

(3) デジタル技術を活用した雇用の促進(4,795千円)

デジタル技術を活用して、家庭の事情等による**短時間勤務を求める女性や退職後の高齢者**など、多様な労働力を発掘から就職へとつなぐマッチングシステムを展開

(4) 「ひょうご科学塾」の実施(3,741千円)【再掲】

理工系人材の県内就職に向けた**早期アプローチ**として、小中学生や保護者に対し、県内大学等と県内企業が共同で出前授業を実施

(5) ひょうごグローバル人材活躍企業認定制度 (22,313千円) **拡**

- ・ 外国人が安心して就職し定着できるよう、**働く環境が整った企業を認定** (令和7年11月～)
- ・ 法令順守、労働環境、キャリア支援等、**全18項目を設定**



ひょうごグローバル人材活躍認定企業

	認定制度 (認定企業)	宣言制度 (宣言企業)
認定/登録要件	18項目中15項目以上を「実施」	18項目中15項目以上の「これからの実施を宣言」
認定/登録の流れ	書類提出 → 書類審査 → 認定審査会 → 認定	書類提出 → 書類審査 → 登録
認定/登録期間	3年間 (更新あり)	3年間 (更新なし)
メリット (支援内容)	・ 県ホームページで企業名を公表 (チェックリストも公表し企業の取組内容を見える化) ・ 認定書の交付、ロゴマーク使用 ・ キャリアフェア(国内外の合同企業説明会)への優先出展 ・ フォローアップセミナー参加 ・ 海外人材送り出し機関への紹介 ・ 兵庫県信用保証協会保証料率割引 ・ 日本政策金融公庫特別利率適用	・ 県ホームページで企業名を公表 (チェックリストは公表しない) ・ サポートセミナー参加 ・ 認定取得に向けた専門家無料相談 ・ 兵庫県信用保証協会保証料率割引 ・ 日本政策金融公庫特別利率適用

＜実績(R8.3末時点)＞ 認定企業32社、宣言企業22社

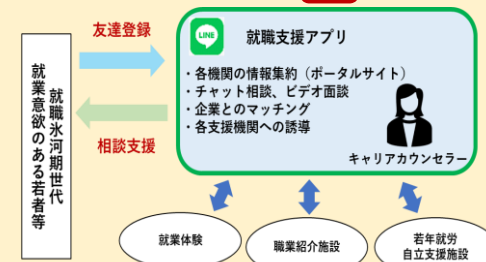
(6) 外国人留学生等を対象とした人材確保策の展開 (28,631千円)

卒業後、日本での就業を希望する**留学生を対象とした合同企業説明会**を開催するほか、日本での就職を希望する**海外の大学生等を対象としたキャリアフェア**を開催

＜実績(R8.6.17合同説明会)＞
出展企業 77社

(7) 就職氷河期世代や就業意欲のある若者等への **新**
就労促進 (11,176千円)

就職氷河期世代や就業意欲のある若者等への様々な就業支援情報をアプリ上で一元的に発信等

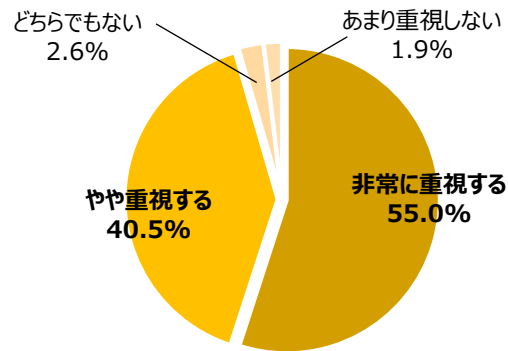


方向性3 地域経済を支える人材の育成・確保

重点プロジェクト 9 誰もが生き生きと働ける環境づくり【現状・課題】

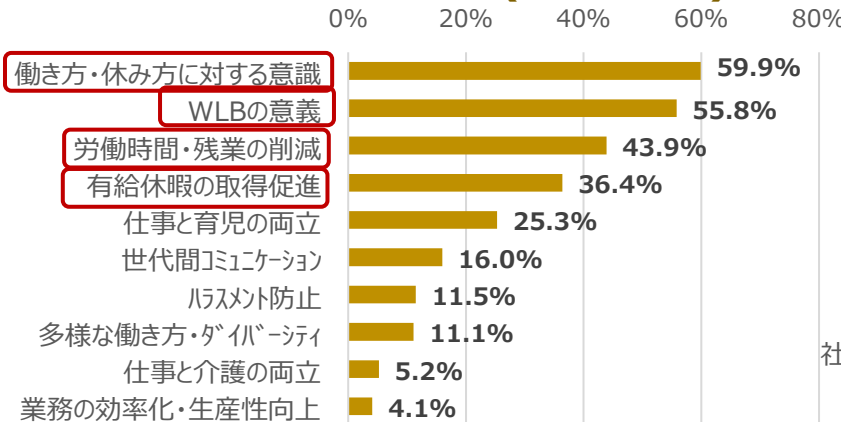
- **WLBの充実など**誰もが継続して働ける環境づくりを進め、**多様な人材確保**につなげる必要。学生は「働き方・休み方に対する意識」「労働時間・残業の削減」「有給休暇の取得促進」等に関心が高く、**人材定着率が高い中小企業**は概ね同様の取り組みを行う(図表1～3)
- 本県の**女性有業率**は年代別差が減少。**高齢者有業率**は上昇傾向ではあるが、全国平均からは低い水準(図表4、5)
- 県内**在留外国人数**は**過去最高**となり今後も増加が見込まれる(図表6)。また、**育成就労制度**の施行(R9.4)や、**秩序ある共生社会への関心**の広がりなど、社会情勢は大きく変化

図表1：就職活動をする際に企業のWLBの取組を重視する割合(県内大学生)

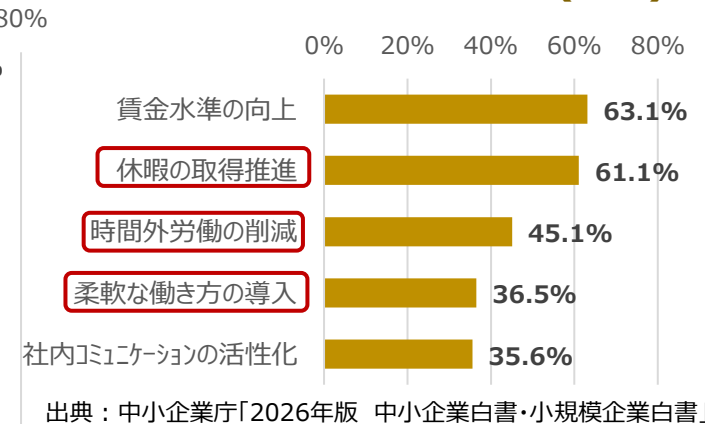


※【図表1、2】対象：県労政福祉課事業「WLB出前講座」受講大学生2～4年生、269人回答

図表2：企業が行うWLBの取組の中で特に関心が高いこと(県内大学生)

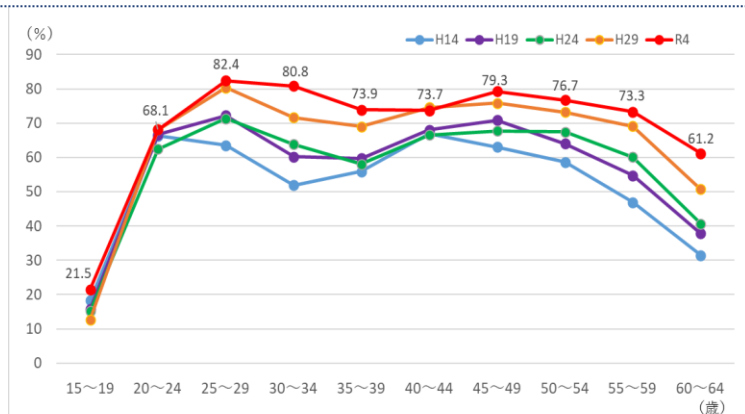


図表3：人材定着率が高い中小企業の定着率向上のための取組(全国)



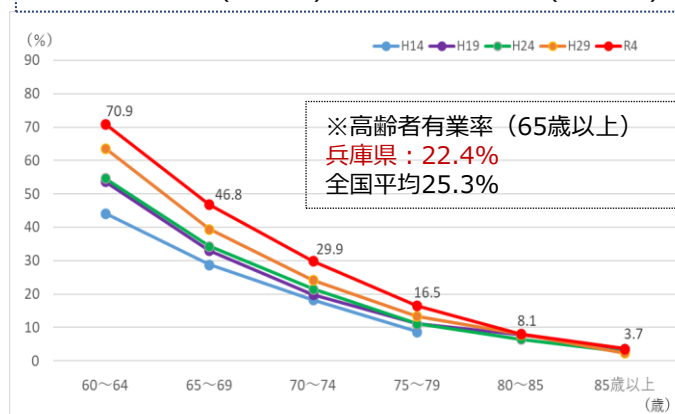
図表4：県内女性有業率(年代別)

・年代別では、近年、M字カーブの解消が進んでいる
【参考】女性有業率(15～64歳)は過去20年で約20%上昇(R4:70.4%)

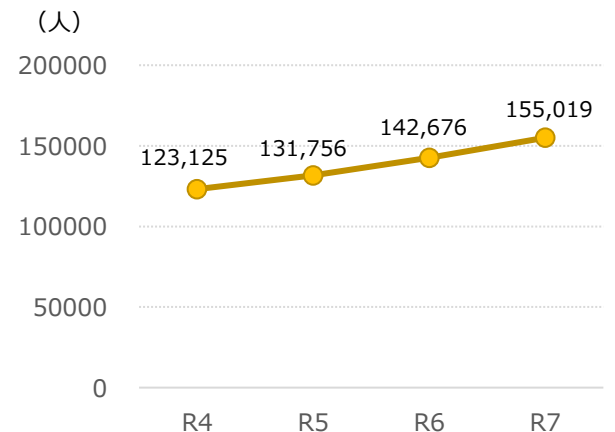


図表5：県内高齢者有業率(年代別)

・60～64歳で7割を超え、65～69歳も約半数、70～74歳でも3割有業
【参考】高齢者有業率(65歳以上)は過去20年で約5%上昇(R4:22.4%)



図表6：県内在留外国人数の推移



出典：出入国在留管理庁「在留外国人統計」(各年12月末現在)

重点プロジェクト 9 誰もが生き生きと働ける環境づくり 【R8年度の主な取組】

(1) WLBの取組支援(165,764千円) **拡**

WLB推進に取り組む企業の**宣言・認定・表彰制度**により、WLB推進企業を拡大するとともに、SDGs認証制度や奨学金返済支援制度との連携を強化



・ 大学生へのWLB認定企業の魅力発信 **【新】**

大学講義でのWLB企業による出前講座の実施
学生向けWEBサイトの構築

・ 不妊治療と仕事の両立に向けた企業への啓発、企業相談・従業員向け研修の実施



ワーク・ライフ・バランスフェスタ(R7)

<実績(R8.6月末)>

宣言企業数	4,314社
認定企業数	616社
表彰企業数	188社

(2) 多様な働き方の推進支援(150,000千円) **拡**

WLB宣言企業を対象として、女性(男性)専用トイレ・更衣室、高齢者用の手すり、テレワークシステムなど**職場環境の整備費用等**を助成し、中小企業の多様な働き方を推進

(3) ハラスメント対策等労務環境改善の支援(5,379千円) **新**

各種ハラスメント対応等、労働問題の発生を未然に防ぎ、**労務環境の改善を図る**ため、労働関係法令の改正を踏まえた企業及び従業員向けのセミナー等を実施

(4) デジタル技術を活用した雇用の促進(4,795千円) **【再掲】**

デジタル技術を活用して、家庭の事情等による**短時間勤務を求める女性や退職後の高齢者**など、多様な労働力を発掘から就職へとつなぐマッチングシステムを展開

(5) ひょうご多文化共生社会推進指針の改定(2,091千円) **新**

外国人材の確保・育成に向けた制度の施行や秩序ある共生社会への関心の広がりなど、社会・経済情勢が大きく変化する中、**有識者による懇話会を設置し、ひょうご多文化共生社会推進指針を改定**

【参考】 第1回懇話会テーマ(R8.6.16)

- ・ 現行指針と県の取組状況の共有
- ・ 状況変化・課題の共有、方向性の検討

(6) 地域における日本語教育への支援(3,518千円) **新**

外国人県民と地域住民が相互に理解・尊重し合える多文化共生社会の実現を目指し、生活者としての外国人労働者等が**総合的に日本語学習ができる体制を強化**

- ・ 日本語教育の支援方法等を**支援者に普及**
- ・ **外国人雇用企業等向け**、企業における様々な先進事例を紹介するセミナーを開催

(7) 障害者雇用就業・定着拡大推進事業(55,499千円)

県内10箇所の障害者就業・生活支援センターに推進員等を配置し、障害者一人ひとりの適性に応じた就職・職場定着を支援